

事業 番号	事業名	内 容	対象外 項目番号
	環境対策運営事務事業		
1	環境基本計画事業	環境基本計画実施計画の策定・進行管理、環境審議会の開催	②
2	環境事務事業	環境担当庶務等	②
3	合併処理浄化槽設置整備事業	家庭用合併処理浄化槽設置への補助金交付事務	-
4	野生鳥獣・愛玩動物対策事業	傷病鳥獣保護、有害鳥獣対策、害虫駆除、猫不妊去勢手術費補助金交付事務、鳥獣苦情相談事務	-
	公害防止対策事業		
5	環境調査委託事業	環境調査委託の執行事務、公害苦情相談事務	-
	自然環境保全事業		
6	自然環境保護事業	首都圏自然歩道維持管理、自然保護奨励金交付事務、海岸乗入れ禁止条例関係事務、里山関係事務	①
7	畜犬登録及び狂犬病予防事業	畜犬登録・相談事務、定期集合注射の実施	-
	美化推進事業		
8	美化キャンペーン事業	町ぐるみ美化キャンペーンの実施	⑧
9	不法投棄防止対策事業	不法投棄防止の啓発、不法投棄物の撤去	⑦
10	美しいまちづくり条例啓発事業	美しいまちづくり条例の啓発キャンペーンの実施	-
11	海岸美化等推進事業	海岸美化清掃員負担金、美化推進団体補助金交付事務	①
12	再生エネルギー等推進事業	住宅用スマートエネルギー設備設置費補助金交付事務、みどりのカーテンの実施、再エネワークショップ・講演会	-
	ごみの分別及び減量化推進事業		
13	減量化資源化普及啓発事業	コンポスター、電動生ごみ処理機普及啓発事務、廃棄物減量化等推進員運営事務	-
14	ごみ処理広域化運営事業	ごみ処理広域化推進会議・検討部会・事務連絡会議、施設運営費負担金支払事務・ごみ処理広域化実施計画策定事務	①
15	新型コロナウイルス感染症対策事業	新型コロナウイルス感染症対応により発生した事務に関すること。	⑧

令和2年度事務事業一覽表

[illegible]

予算事業名	環境対策運営事務事業										事業番号	04 - 14 - 03	
細分事業名	合併処理浄化槽設置整備事業										シート作成日	令和2年8月25日	
予算科目	会計	01	款	04	項	01	目	04	事業	01	事業開始年度	昭和60年度	
											事業終了予定年度	—	
部 等 名					課 等 名						係 名		
産業環境部					環境課						環境・エネルギー係		

事業計画（Plan）

事業計画の概要	総合計画	P	柱	Ⅲ 人と自然が共生する循環のまちづくり			
			部 門	5 河川・生活排水			
		73	大施策	B 生活排水処理の推進			
			中施策	（２） 個別処理対策の推進			
			施策目標	合併処理浄化槽への転換を進めます。			
	根拠法令・条例等			大磯町合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱			
	個別計画等			一般廃棄物処理基本計画			
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—	実施項目名	—
	目 的 （何のために）			生活排水による公共用水域の水質汚濁の進行を防止し、生活環境の保全を図る。			
	対 象 （誰を・何を）			公共下水道整備対象区域外に居住を有する住民			
内 容			単独処理浄化槽及びくみ取り式便槽から、合併処理浄化槽に設置替えをする者に対して、設置費用の一部を補助する。				

事業実施

事業費	執行体制		職員実施				
			単位	H29年度（決算）	H30年度（決算）	R01年度（決算見込）	R02年度（予算）
	直接事業費（a）		千円	39	11	31	1,198
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	308
		県支出金		0	0	0	308
		起債					
		その他					
		一般財源		39	11	31	582
	職員人数（概算職員数）		人	0.10	0.10	0.08	0.08
	人件費計（b）		千円	564	440	471	473
総事業費（a）+（b）		千円	603	451	502	1,671	
事業費内訳（千円） R 02 年度		○県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金 11千円 ○合併処理浄化槽設置整備事業補助金 1,172千円 ○合併処理浄化槽設置整備事業普及啓発消耗品 15千円					

事業実施（Do）

指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			合併処理浄化槽補助件数				12基	
	指 標 名		単位	項 目	H30年度 （決算）	R01年度 （決算見込）	R02年度 （予算）	R03年度 （目標）
	対象指標 （対象者数等）	補助対象合併処理浄化槽	件	—	2	2	2	2
	活動指標 （活動量）	補助件数	件	計画値	2	2	2	2
				実績値	0	0	—	—
	成果指標 （達成度等）	延べ補助件数 ※平成27年度から令和2年度まで、及び、 令和3年度から令和7年度まで	件	目標値	8	10	12	2
				実績値	4	4	—	—
				達成率	50.0%	40.0%	—	—
	定性的成果		—					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はない	② ない		
		関連・類似事業との統合はできない	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られている	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
	過去の外部評価における指摘事項	—			
	主な改善経過 (過去4年間)	町広報や地区への回覧により合併処理浄化槽設置整備補助事業について周知を行うとともに、平成28年度に黒岩地区、平成29年度に虫窪・西久保地区、令和元年度に寺坂地区に合併処理浄化槽への転換意向に対するアンケート調査を行った。			
課題	合併処理浄化槽設置整備事業補助金の普及啓発を図るため、転換対象家屋の特定・把握をする必要がある。単独処理浄化槽による不便さを感じていない、転換費用が高額、さらには相続者がいなく、既存家屋の継続使用が難しいなどの理由により、既存家屋の転換が進んでいない。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	H29年度	—	
		理由	公共下水道整備区域外における公共水域の水質保全を図るために必要である。							
	課題解決への視点		合併処理浄化槽設置整備事業補助金の普及啓発を図るため、対象家屋の特定・把握をする必要がある。また、申請者の負担軽減を図るよう改善が必要と考える。							
	着手する事項	R02年度	合併処理浄化槽への転換の普及を図るため、下水道整備区域外の住宅について、特定調査（生沢地区内の公共下水道整備区域外地域における転換意向に対するアンケート調査）及び啓発活動を行う。また申請者の負担軽減を図るため、現行の補助金額を検証していく。							
		R03年度	合併処理浄化槽への転換の更なる普及を図るため、これまでに実施した特定調査（未実施地区等における転換意向に対するアンケート調査）結果を洗い出し、設置を検討された方宅を訪問するなど行い、再度周知啓発に努める。							
	R02年度改善事項		特定調査（生沢地区）を実施し、下水道整備区域外の単独処理浄化槽及びくみ取り式便槽の利用者に向けて、合併処理浄化槽への転換の意向の確認及び啓発活動に努めた。また、更なる普及に努めるよう、申請者の自己負担を減らすため、次年度から宅内配管工事費も補助対象に加えるよう要綱改正を行った。							
	記入日									
	令和3年2月22日									

予算事業名	環境対策運営事務事業										事業番号	04 - 14 - 04	
細分事業名	野生鳥獣・愛玩動物対策事業										シート作成日	令和2年8月25日	
予算科目	会計	01	款	04	項	01	目	04	事業	01	事業開始年度	不明	
											事業終了予定年度	—	
部 等 名					課 等 名					係 名			
産業環境部					環境課					環境・エネルギー係			

事業計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P 65 71	柱	Ⅲ 人と自然が共生する循環のまちづくり				
			部 門	1 自然環境 / 4 環境保全				
			大施策	A 自然環境の保全 / B 生活環境対策の推進				
			中施策	（１）自然環境の保全 / （２）犬・猫対策の推進				
			施策目標	豊かな自然生態系を保全します。/ペットの責任ある飼育と飼い主のモラルの向上に取り組みます。				
	根拠法令・条例等		鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律、動物の愛護及び管理に関する法律 ほか					
	個別計画等		大磯町鳥獣被害防止計画					
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—		実施項目名	—	
	目 的 （何のために）		野生鳥獣や愛玩動物による生活被害を防止し、生活環境の保全を図るとともに、傷病野生鳥獣の捕獲保護を行い、野生へ復帰させる。					
	対 象 （誰を・何を）		全町民					
	内 容		○小型有害鳥獣による生活被害への相談に対して現地調査を行い、小型有害鳥獣捕獲器の貸出しなどの防止対策を図る。 ○飼い主のいない猫による生活被害の防止と繁殖を抑制するため、飼い主のいない猫の不妊去勢手術に要する費用の一部を補助する。 ○危険害虫による生活被害を防止するため、危険害虫駆除に要する費用の一部を補助する。 ○傷病野生鳥獣の保護を行い、野生へ復帰させる。					

事業実施（D.O.）

事業費	執行体制		職員実施				
			単位	H29年度（決算）	H30年度（決算）	R01年度（決算見込）	R02年度（予算）
	直接事業費（a）		千円	1,613	1,206	1,169	1,665
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金		200	207	150	190
		起債					
		その他					
		一般財源		1,413	1,049	1,019	1,475
	職員人数（概算職員数）		人	0.53	0.53	0.41	0.70
	人件費計（b）		千円	2,991	1,842	2,415	4,135
総事業費（a）+（b）		千円	4,604	3,048	3,584	5,800	
事業費内訳（千円） R 02 年度		○イノシシ対策消耗品 20千円 ○有害鳥獣駆除手数料 455千円 ○有害鳥獣緊急捕獲手数料 30千円 ○傷病野生鳥獣保護交付金 350千円 ○危険害虫駆除消耗品 5千円 ○緊急害虫駆除手数料 99千円 ○危険害虫駆除費補助金560千円 ○飼い主のいない猫不妊去勢手術費助成金 146千円					

指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			有害鳥獣駆除件数/狂犬病予防注射接種率				15件/90%	
	指 標 名		単位	項 目	H30年度 （決算）	R01年度 （決算見込）	R02年度 （予算）	R03年度 （目標）
	対象指標 （対象者数等）	小型有害鳥獣捕獲許可件数 ※鳥獣の種類によっては許可件数が 重複する場合有	件	—	24	41	40	40
	活動指標 （活動量）	小型有害鳥獣捕獲器貸出し 件数 ※同一許可期間内の貸出しは1件とし て集計	件	計画値	31	31	30	30
				実績値	7	20	—	—
	成果指標 （達成度等）	小型有害鳥獣捕獲・駆除件 数	頭	目標値	15	15	20	20
				実績値	23	24	—	—
				達成率	153%	160%	—	—
	定性的成果		—					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか		③ 増大している		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい		② 廃止・休止による影響は小さいがある		
		今後も町が実施すべき事業か		⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はない		② ない		
		関連・類似事業との統合はできない		③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られている		② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい		③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない		
	過去の外部評価における指摘事項		—			
	主な改善経過 (過去4年間)		有害鳥獣(イノシシ)について、産業観光課と共催で専門家を招き講習会を開催した。県と協働し、有害鳥獣対策を実践している。地域住民が主体となり環境整備ができるよう意識付けを行い、一部地域では根付き始めている。小動物用捕獲器をより多くの要望者に貸し出せるよう努めた。飼い主のいない猫について、地域ボランティアと協働し、野良猫の抑制に努めた。			
課題		有害鳥獣に対する基礎知識の普及を図り、地域住民が主体となり環境整備を行うようにしていく必要がある。空き家、空き地等が増加傾向にあり、環境整備を行いにくい状況にある。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	H29年度	—	
		理由	有害鳥獣の捕獲や相談は変わらずあり、今後も継続して事業を行っていく必要がある。							
	課題解決への視点		有害鳥獣に対する基礎知識の普及を図り、地域住民が主体となり環境整備を行うようにしていく必要がある。							
	着手する事項	R02年度	小型有害鳥獣の捕獲器の貸出しを継続実施。産業観光課と共催で鳥獣対策講習会を開催し、地域住民への周知に努める。							
		R03年度	小型有害鳥獣の捕獲器の貸出しを継続実施。産業観光課と共催で鳥獣対策講習会を開催し、地域住民への周知に努める。							
	R02年度改善事項		小型有害鳥獣の捕獲器の貸出しについて、許可期間内に捕獲実績がなかった場合は、一旦返却するよう求め、他の希望者を可能な限り待機させないよう配慮した。産業観光課との共催による鳥獣対策講習会を開催し、住宅地周辺の有害鳥獣被害対策について周知啓発を行った。							
	記入日		地域住民主体による鳥獣被害対策活動等について、後方的な支援を行った。							
	令和3年2月22日									

予算事業名	公害防止対策事業										事業番号	04 - 14 - 05	
細分事業名	環境調査委託事業										シート作成日	令和2年8月25日	
予算科目	会計	01	款	04	項	01	目	04	事業	02	事業開始年度	不明	
											事業終了予定年度	—	
部 等 名					課 等 名					係 名			
産業環境部					環境課					環境・エネルギー係			

事業計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P 71	柱	Ⅲ 人と自然が共生する循環のまちづくり				
			部 門	4 環境保全				
			大施策	A 環境保全対策の推進				
			中施策	（１）公害防止対策の推進				
			施策目標	環境負担を軽減する取り組みをします。				
	根拠法令・条例等		神奈川県生活環境の保全等に関する条例 ほか					
	個別計画等		—					
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—		実施項目名	—	
	目 的 （何のために）		公害のない快適な住みよい生活環境の保全を図る。					
	対 象 （誰を・何を）		町内全域、全町民					
内 容		町内河川や海域、大気などの環境調査を実施する。 大気汚染や騒音などの生活環境に係る苦情に対する相談、現地調査による指導などを行う。						

事業実施

事業費	執行体制		職員実施				
			単位	H29年度（決算）	H30年度（決算）	R01年度（決算見込）	R02年度（予算）
	直接事業費（a）		千円	2,586	2,646	2,717	2,717
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源		2,586	2,646	2,717	2,717
	職員人数（概算職員数）		人	0.19	0.19	0.22	0.22
	人件費計（b）		千円	1,072	877	1,296	1,300
総事業費（a）+（b）		千円	3,658	3,523	4,013	4,017	
事業費内訳（千円） R 02 年度		○環境調査委託料 2,717千円					

事業実施（Do）

指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			環境測定調査（大気）測定				環境基準値以下	
	指 標 名		単位	項 目	H30年度 （決算）	R01年度 （決算見込）	R02年度 （予算）	R03年度 （目標）
	対象指標 （対象者数等）	町内河川等の調査地点	地点	—	23	23	22	22
	活動指標 （活動量）	測定延べ回数	回	計画値	21	21	21	21
				実績値	21	21	—	—
	成果指標 （達成度等）	測定結果（環境基準達成状況）		目標値	達成	達成	達成	達成
				実績値	一部未達	一部未達	—	—
				達成率	—	—	—	—
	定性的成果		—					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか		④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい		③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か		⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はない		② ない		
		関連・類似事業との統合はできない		③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られている		④ 成果を計ることはなじまない		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい		④ 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない		
	過去の外部評価における指摘事項		—			
	主な改善経過 (過去4年間)		—			
課題		環境基準値に適合する数値を維持すること。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	H29年度	—	
		理由	環境調査は知識、技術、測定機器を兼ね備えた専門業者に委託することが妥当であるため。							
	課題解決への視点		調査及び測定に立ち会い、調査方法及び測定方法の適正性を担保する。							
	着手する事項	R02年度	環境調査委託事業の継続実施。							
		R03年度	環境調査委託事業の継続実施。							
	R02年度改善事項		調査項目のうち、大気調査について、学識経験者等の意見を基に、調査箇所を3か所から2か所に減らし、予算増の削減に努めた。(大磯2か所、国府1か所→ 大磯、国府各1か所)							
	記入日									
	令和3年2月22日									

予算事業名	畜犬登録及び狂犬病予防事業									事業番号	04 - 14 - 07	
細分事業名	—									シート作成日	令和1年8月29日	
予算科目	会計	01	款	04	項	01	目	04	事業	04	事業開始年度	不明
											事業終了予定年度	—
部 等 名					課 等 名					係 名		
産業環境部					環境課					環境・エネルギー係		

事業計画（Plan）

事業計画の概要	総合計画	P 71	柱	Ⅲ 人と自然が共生する循環のまちづくり					
			部 門	4 環境保全					
			大施策	B 生活環境対策の推進					
			中施策	（２）犬・猫対策の推進					
			施策目標	ペットの責任ある飼育と飼い主のモラルの向上に取り組みます。					
	根拠法令・条例等			狂犬病予防法					
	個別計画等			—					
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—		実施項目名	—	
	目 的 （何のために）			狂犬病の発生を防止するため、畜犬登録、狂犬病予防注射接種の促進を図る					
	対 象 （誰を・何を）			町内の畜犬及び飼い主					
内 容			狂犬予防法に基づき、犬の登録及び狂犬病予防注射接種状況の管理を行い、鑑札及び注射済票の交付を行う。また、予防注射未実施の畜犬の飼い主へ予防注射接種の指導（督促）を行う。						

事業実施（Do）

事業費	執行体制		職員実施				
			単位	H29年度（決算）	H30年度（決算）	R01年度（決算見込）	R02年度（予算）
	直接事業費（a）		千円	556	435	505	563
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金					
		起債					
		その他		556	435	505	563
		一般財源					
	職員人数（概算職員数）		人	0.54	0.54	0.46	0.40
	人件費計（b）		千円	3,047	2,415	2,709	2,363
総事業費（a）+（b）		千円	3,603	2,850	3,214	2,926	
事業費内訳（千円） R 02 年度		○旅費 2千円 ○鑑札、注射済票等消耗品代 55千円 ○定期集合注射通知等印刷 203千円 ○通知書等通信運搬費 168千円 ○獣医師会登録・注射促進協力事業委託料 135千円					

指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			狂犬病予防注射接種率				90%	
	指 標 名		単位	項 目	H30年度 （決算）	R01年度 （決算見込）	R02年度 （予算）	R03年度 （目標）
	対象指標 （対象者数等）	畜犬登録頭数	頭	頭	2,100	2,043	2,000	2,000
	活動指標 （活動量）	予防注射実施頭数	頭	計画値	2,200	2,200	2,000	2,000
				実績値	1,807	1,742	—	—
	成果指標 （達成度等）	予防注射接種率	%	目標値	90	90	90	90
				実績値	86.0	85.0	—	—
				達成率	95.6%	94.4%	—	—
	定性的成果		—					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	③ 十分な成果が出ている		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-② 適正な受益者負担を導入している	
	過去の外部評価における指摘事項	—			
	主な改善経過 (過去4年間)	令和元年度に利用者数の減少に合わせて集合注射の実施会場を2か所(15か所から13か所)減らし、実施日数を1日(4日から3日)減らした。			
課題	集合注射の利用者数が減少傾向にあるため、未実施者への調査や、実施体制を見直す必要がある。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	H29年度	—	
		理由	狂犬病予防法に基づき、継続する必要がある。							
	課題解決への視点		神奈川県内の動物病院が増加傾向にあり、かかり付け医を持つ飼い犬も増えてきているため、狂犬病予防注射の集合注射の利用者数が年々減少傾向にあり、未実施者への指導を行うとともに、実施会場数及び実施日数の適正化を図る。							
	着手する事項	R02年度	狂犬病予防注射の集合注射時にコロナ対策を実施し、来場者の感染リスクを低減する。また、緊急事態宣言が発令されたことにより、実施日数が3日間のうち2日間が中止となったため、集合注射未実施の飼い主等には、動物病院での接種を呼び掛け、本来6月末までの接種期間を年内末までに行うようアナウンスを行う。							
		R03年度	利用者数の推移に応じた適正な実施体制について考慮し、実施規模を見直す。引き続き、コロナ対策を考慮しながら実施していく。							
	R02年度改善事項		新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言が発令されたことにより、狂犬病予防定期集合注射を3日間のうち2日間が中止となった。このため、当日の来場者や電話での問合せなどがあつた際、あるいはホームページ等で、動物病院での接種を呼び掛けた。							
	記入日									
	令和3年2月22日									

予算事業名	美化推進事業									事業番号	04 - 14 - 10	
細分事業名	美しいまちづくり条例啓発事業									シート作成日	令和2年8月25日	
予算科目	会計	01	款	04	項	01	目	04	事業	05	事業開始年度	平成24年度
											事業終了予定年度	—
部 等 名					課 等 名					係 名		
産業環境部					環境課					環境・エネルギー係		

事業計画（Plan）

事業計画の概要	総合計画	P 71	柱	Ⅲ 人と自然が共生する循環のまちづくり			
			部 門	4 環境保全			
			大施策	B 生活環境対策の推進			
			中施策	（１）環境美化の推進			
			施策目標	地域の生活環境への意識とモラルを持って環境美化活動に取り組みます。			
	根拠法令・条例等			大磯町美しいまちづくり条例			
	個別計画等			—			
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—	実施項目名	—
	目 的 （何のために）			「大磯町美しいまちづくり条例」の普及啓発をすることにより、地域の環境美化の推進と清潔でさわやかな生活環境を確保する。			
	対 象 （誰を・何を）			全町民			
	内 容			町主催のイベント会場などにおいて、啓発物品の配布等による啓発活動を行い、町民のみならず町を訪れた方に対しても条例の周知を図る。 また、町民に対しては、広報やチラシの回覧により周知を行う。			

事業実施

執行体制			職員実施				
事業費			単位	H29年度（決算）	H30年度（決算）	R01年度（決算見込）	R02年度（予算）
	直接事業費（a）		千円	92	126	148	110
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源		92	126	148	110
	職員人数（概算職員数）		人	0.20	0.19	0.25	0.13
	人件費計（b）		千円	1,129	981	1,473	768
	総事業費（a）+（b）		千円	1,221	1,107	1,621	878
事業費内訳（千円） R 02 年度		○美しいまちづくり条例啓発用消耗品代 110千円					

事業実施（Do）

指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			不法投棄件数				0件	
	指 標 名		単位	項 目	H30年度 （決算）	R01年度 （決算見込）	R02年度 （予算）	R03年度 （目標）
	対象指標 （対象者数等）	全町民	人	—	31,504	31,338	31,131	31,000
	活動指標 （活動量）	啓発周知回数	回	計画値	5	8	8	8
				実績値	8	8	—	—
	成果指標 （達成度等）	ごみのポイ捨て等の苦情	回	目標値	0	0	0	0
				実績値	0	2	—	—
				達成率	—	—	—	—
	定性的成果		—					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はない	② ない		
		関連・類似事業との統合はできない	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られている	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
	過去の外部評価における指摘事項		—		
	主な改善経過 (過去4年間)		平成29年度より、周知・啓発回数を増やした。		
課題		効率的に多くの人に周知・啓発する方法を検討する必要がある。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	H29年度	—	
		理由	地域の環境美化の推進と清潔でさわやかな生活環境を確保するために必要である。							
	課題解決への視点		幼少期から継続的に見える周知・啓発する方法を検証していく。							
	着手する事項	R02年度	町主催のイベント会場などにおいて、啓発物品の配布等により、更なる条例の周知・啓発に努める。3密を避けた周知・啓発方法を検討する。							
		R03年度	これまでの行ってきた町主催のイベント会場などにおける、啓発物品の配布等による条例の周知・啓発から、3密を避けた広報、ホームページ等での周知・啓発の充実を図る。							
	R02年度改善事項		新型コロナウイルス感染症の影響により、町が主催等する事業、イベントを中止せざるを得なかったため、例年イベント実施時に行っていた条例の周知・啓発活動については十分に実施できなかったが、町民等から苦情等相談があった際に、現地確認を行った上で、苦情主宛てに条例の周知・啓発を行ったほか、啓発看板等を配布するなど、条例の周知・啓発に努めた。							
	記入日		令和3年2月22日							
	令和3年2月22日		犬、猫の飼い主のマナー向上のため、犬のふん持ち帰り看板の配布を行ったほか、平成目安箱の回答などを通じて、飼い主のモラルやマナーの注意喚起等の啓発活動に努めた。							

予算事業名	再生エネルギー等推進事業									事業番号	04 - 14 - 12	
細分事業名	—									シート作成日	令和2年8月25日	
予算科目	会計	01	款	04	項	01	目	04	事業	06	事業開始年度	平成21年度
											事業終了予定年度	—
部 等 名					課 等 名					係 名		
産業環境部					環境課					環境・エネルギー係		

事業計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P 71	柱	Ⅲ 人と自然が共生する循環のまちづくり					
			部 門	4 環境保全					
			大施策	A 環境保全対策の推進					
			中施策	（２） 資源エネルギー対策					
			施策目標	省エネルギー及び再生可能エネルギー対策に取り組みます。					
	根拠法令・条例等			大磯町省エネルギー及び再生可能エネルギー利用の推進に関する条例					
	個別計画等			—					
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—		実施項目名	—	
	目 的 （何のために）			再生可能エネルギーなどの普及啓発により、再生可能エネルギー機器の導入を促進し、省エネルギー対策、地球温暖化防止対策等の環境保全意識の高揚を図る。					
	対 象 （誰を・何を）			全町民					
内 容			地球温暖化防止や環境保全意識の高揚を図るため、住宅用スマートエネルギー設備を設置する町民に対し、設備設置に要する経費の一部を補助する。 公共施設において、環境保全意識の高揚を図るため、緑のカーテンを実施する。 省エネルギー及び再生可能エネルギーについて普及啓発活動を行う。						

事業実施

事業費	執行体制		職員実施				
			単位	H29年度（決算）	H30年度（決算）	R01年度（決算見込）	R02年度（予算）
	直接事業費（a）		千円	1,217	884	1,055	1,659
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金					
		起債					
		その他			2		
		一般財源		1,217	884	1,053	1,659
	職員人数（概算職員数）		人	0.61	0.60	0.63	0.50
	人件費計（b）		千円	3,442	3,183	3,711	2,954
総事業費（a）+（b）		千円	4,370	4,659	4,766	4,613	
事業費内訳（千円） R 01 年度		○再生可能エネルギー講演会等講師謝金 40千円 ○省エネ・再エネ条例普及啓発物品代 130千円 ○再生可能エネルギーワークショップ消耗品 10千円 ○再生可能エネルギーワークショップ保険代 2千円 ○住宅用スマートエネルギー設備導入費補助金 1,402千円 ○みどりのカーテン消耗品 45千円 ○環境学習機能消耗品 30千円					

事業実施（Do）

指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			スマートエネルギー設備補助件数				170件	
	指 標 名		単位	項 目	H30年度 （決算）	R01年度 （決算見込）	R02年度 （予算）	R03年度 （目標）
	対象指標 （対象者数等）	町内全世帯	世帯	—	12,602	12,617	12,659	12,670
	活動指標 （活動量）	スマートエネルギー設備補助件数	件	計画値	15	15	23	12
				実績値	8	11	—	—
	成果指標 （達成度等）	スマートエネルギー設備補 助件数（H26年度～累計）	件	目標値	120	120	143	155
				実績値	67	78	—	—
				達成率	55.8%	65.0%	—	—
	定性的成果		—					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
事業の上位施策に向けた貢献度は大きい		③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している			
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない		
過去の外部評価における指摘事項		—			
主な改善経過 (過去4年間)		—			
課題		国・県のエネルギー関連補助対象事業の動向を把握し、住宅用スマートエネルギー設備補助についても内容を見直していく必要がある。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	H29年度	—	
		理由	住宅用スマートエネルギー設備の普及への取組みとして必要であるため。							
	課題解決への視点		国・県のエネルギー関連補助対象事業の動向を把握し、住宅用スマートエネルギー設備補助についても内容を見直していく必要がある。							
	着手する事項	R02年度	再生可能エネルギーワークショップ及びエネルギー講演会等の実施。 町民等に対する省エネルギー及び再生可能エネルギー利用推進の普及啓発。 固定価格買取制度の買取期間が順次満了していく中、町補助制度をニーズに合わせ継続実施。							
		R03年度	再生可能エネルギーワークショップ及びエネルギー講演会等の継続実施。 町民等に対する省エネルギー及び再生可能エネルギー利用推進の普及啓発活動を継続実施。 国の新たな施策等に関して、町で対応可能な施策との結びつきを検討。							
	R02年度改善事項		新型コロナウイルス感染症の影響により、再生可能エネルギーワークショップ及びエネルギー講演会が未開催となったが、環境対策は、子どもからの行動が非常に有効となることから環境省製作・著作によるアニメ上映会を、地球温暖化対策へのきっかけづくりとして実施する。							
記入日		固定価格買取制度の買取期間が順次満了していく中、大磯町住宅用スマートエネルギー設備導入費補助金制度を活用してもらえるよう、相談があった際にはできるだけ申請につながるよう努めた。								
令和3年2月22日										

予算事業名	ごみの分別及び減量化推進事業									事業番号	04 - 14 - 13		
細分事業名	減量化資源化普及啓発事業									シート作成日	令和2年8月25日		
予算科目	会計	01	款	04	項	02	目	02	事業	03	事業開始年度	不明	
											事業終了予定年度	—	
部 等 名				課 等 名						係 名			
産業環境部				環境課						廃棄物係			

事業計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P 75	柱	Ⅲ 人と自然が共生する循環のまちづくり			
			部 門	6 廃棄物処理			
			大施策	A 廃棄物処理の推進			
			中施策	（１）減量化の推進			
			施策目標	ごみの排出量を削減（一人当たり882 g 以下）することを目指します。			
	根拠法令・条例等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
	個別計画等		—				
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—	実施項目名	—	
	目 的 （何のために）		ごみの排出抑制と資源化を推進するとともに、ごみの分別を周知する。				
	対 象 （誰を・何を）		全町民、町内事業者				
内 容		○生ごみ処理容器、電動生ごみ処理機等の普及促進を図る。 ○おおいそ廃棄物減量化等推進員を活用し、地域でのごみの減量・資源化策及びごみの分別周知を啓発する。 ○集団回収を推進する。 ○広報等を通じて普及啓発を図る。					

事業実施 (D.O.)

執行体制			職員実施					
事業費			単位	H29年度（決算）	H30年度（決算）	R01年度（決算見込）	R02年度（予算）	
	直接事業費（a）		千円	2,110	2,414	1,915	1,906	
	財源内訳	国庫支出金	千円					
		県支出金						
		起債						
		その他		281	257	260	271	
		一般財源	1,829	2,157	1,655	1,635		
	職員人数（概算職員数）		人	1.10	0.98	0.97	1.21	
	人件費計（b）		千円	7,900	5,326	5,713	7,147	
	総事業費（a）+（b）		千円	10,010	7,740	7,628	9,053	
事業費内訳（千円） R 02 年度		○ 消耗品代（生ごみ処理容器購入費、職場体験イベント経費ほか）513千円 ○ 生ごみ収集カレンダー印刷製本費 264千円 ○ 生ごみ処理容器等購入者アンケート郵送料 5千円 ○ 廃棄物減量化等推進員及び職場体験傷害保険料 25千円 ○ 電動生ごみ処理機補助金 200千円 ○ 資源回収協力交付金 899千円						
本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標			指標名 一人当たりのごみの排出量			目標値 882g以下		
指 標 名			単位	項 目	H30年度 （決算）	R01年度 （決算見込）	R02年度 （予算）	R03年度 （目標）
対象指標 （対象者数等）	ごみの総排出量		t	—	10,779	10,900	10,280	10,361
活動指標 （活動量）	生ごみ処理容器・電動生ごみ処理機の普及基数	基	計画値	65/10	49/6	35/5	35/5	
			実績値	28/1	30/6	—	—	
活動指標 （活動量）	集団回収資源化量	t	計画値	207	207	205	263	
			実績値	267	262	—	—	
成果指標 （達成度等）	1日1人あたりのごみ排出量	g	目標値	893	887	882	918	
			実績値	938	952	—	—	
成果指標 （達成度等）	資源化率	%	目標値	31.2	31.6	31.8	30.5	
			実績値	29.0	28.8	—	—	
			達成率	92.8%	91.1%	—	—	
定性的成果			—					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか		④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい		③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か		⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はない		① ある		
		関連・類似事業との統合はできない		③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られている		② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい		② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-① 今は受益者負担を求めているが、今後、負担の導入を検討する必要がある		
	過去の外部評価における指摘事項		—			
	主な改善経過 (過去4年間)		ごみの分別精度の向上及び減量化の推進について広く周知を行うために町民と協働で町内のイベントや店頭での啓発活動、集積場所での分別指導を行う機会を増やした。 町民（おおいそ廃棄物減量化等推進員）による、ごみの減量等の推進について全戸配布チラシにより活動の実績を報告し、町民の意識向上を図った。 非電動の生ごみ処理容器の普及拡大のため、予算措置を行い、町内のイベントで普及啓発を行った。 リサイクルセンターを活用した啓発活動を行った。			
課題		1市2町の中で1日1人当たりのごみ排出量が一番高いことから改善方法を検討していく必要があること、可燃ごみとして排出されてしまっている資源物をなくしていくよう分別を徹底する。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	H29年度	—	
		理由	持続可能な社会の実現に向け、さらなるごみの減量や資源化を推進していく必要があるため、現行の事業を継続する必要がある。							
	課題解決への視点		住民だれもが自分事として捉え実践するよう、ごみの減量や資源化の周知・啓発について伝え方の工夫や頻度を増やすなど、改善していく必要がある。							
	着手する事項	R02年度	おおいそ廃棄物減量化等推進員と協働でごみの減量や分別に関する啓発活動を店頭などで実施する。 職場体験などリサイクルセンターを活用した啓発を実施する。 ホームページやSNSを活用した周知について充実を図る。 D I Y可能な生ごみ処理容器の広報や新たな容器の調査研究を行う。							
		R03年度	おおいそ廃棄物減量化等推進員と協働でごみの減量や分別に関する啓発活動を、新しい生活様式に合わせ実施する。 リサイクルセンターの職場体験や他のごみ処理施設の見学会を実施する。 ホームページやSNSを活用した周知について、より一層の充実を図る。							
	R02年度改善事項		おおいそ廃棄物減量化等推進員との協働については、自宅や個人でできる食品ロスの削減や、集積場所の巡回など、コロナ禍においてもできる活動を行い、その結果を3月末に全戸配布チラシにて広報を行う。 リサイクルセンター職場体験や4 Rについてのポスター募集を実施し、分別の徹底や資源化の意識の向上を図った。 新たにSNS（Twitter）を活用し、いそべえやいそちゃんとコラボした啓発を行った。							
	記入日		自宅で行える生ごみ処理容器の方法について、ホームページに掲載した。							
	令和3年2月24日		ごみの減量化、資源化推進のため、民間事業者2社と協定（3月1日付）を結び、リユース・リサイクルの促進を図った。							